

平成 23 年度

主要施策の成果

(決算説明資料)

中 野 区

平成23年度中野区各会計歳入歳出決算に係る主要な施策の成果を、地方自治法第233条第5項の規定に基づき提出します。

平成24年9月

中野区長 田 中 大 輔

目 次

平成23年度歳入歳出決算の概要

1 一般会計	2
2 用地特別会計	9
3 国民健康保険事業特別会計	10
4 後期高齢者医療特別会計	12
5 介護保険特別会計	14

主な課題の実施状況

1 政策室	17
2 経営室	19
3 都市政策推進室	22
4 地域支えあい推進室	25
5 区民サービス管理部	28
6 子ども教育部	31
7 健康福祉部	35
8 環境部	39
9 都市基盤部	42

【資料】	47
------	----

- 資料1 平成23年度決算総括表
- 資料2 年度別一般会計決算収支状況
- 資料3 年度別特別区債発行額及び発行残高（普通会計）
- 資料4 年度別各積立基金現在高の状況

(注)

数値は、表示単位未満で四捨五入し、端数を整理しています。このため、表示された数値から算出する値とは、合計値等が異なる場合があります。

平成23年度歳入歳出決算の概要

平成23年度各会計の歳入歳出決算額合計は、歳入が170,976,302千円、歳出は168,097,924千円といずれも前年度と比較して増となりました。また、全ての会計が、前年度より増となっています。

一般会計の歳入歳出決算額が増となった主な要因は、(仮称)本町五丁目公園と(仮称)南部防災公園の用地取得、学校再編に伴う用地取得や施設整備の経費とその特定財源の増によるものです。

用地特別会計は、(仮称)本町五丁目公園や中野中学校拡張用地等を一般会計へ売り払ったことによる財産収入と償還金の増により、歳入・歳出とも増となりました。

国民健康保険事業特別会計は、前期高齢者交付金や共同事業交付金の増により歳入は増となり、共同事業拠出金や国保給付費の増により歳出も増となりました。

後期高齢者医療特別会計は、繰入金や広域連合納付金の増などにより、歳入・歳出とも増となりました。

介護保険特別会計は、支払基金交付金や保険給付費の増などにより、歳入・歳出とも増となっています。

表1 各会計決算総額

(単位 千円・%)

会 計		平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
一 般 会 計	歳入	109,128,976	99,858,832	9,270,144	9.3
	歳出	106,773,132	98,146,677	8,626,455	8.8
用 地 特 別 会 計	歳入	6,546,255	5,850,990	695,265	11.9
	歳出	6,546,255	5,850,990	695,265	11.9
国民健康保険事業特別会計	歳入	32,092,223	30,001,284	2,090,939	7.0
	歳出	31,626,090	29,681,287	1,944,803	6.6
後期高齢者医療特別会計	歳入	5,499,625	5,270,518	229,107	4.3
	歳出	5,474,854	5,247,620	227,234	4.3
介 護 保 険 特 別 会 計	歳入	17,709,222	17,107,205	602,017	3.5
	歳出	17,677,592	17,055,806	621,786	3.6
合 計	歳入	170,976,302	158,088,831	12,887,471	8.2
	歳出	168,097,924	155,982,380	12,115,544	7.8

(1) 概要

平成23年度の歳入決算総額は109,128,976千円、歳出決算総額は106,773,132千円となりました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は2,355,844千円となり、翌年度へ繰越すべき財源の689,092千円を差し引いた実質収支額は1,666,752千円です。また、この額を標準財政規模（中野区：69,624,413千円 ※臨時財政対策債発行可能額を含む。）で除した実質収支比率は2.4%となっています。

平成23年度実質収支額から平成22年度実質収支額を差し引いた単年度収支は、321,840千円となりました。

表2 一般会計決算総額

(単位 千円・%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
歳入総額 A	109,128,976	99,858,832	9,270,144	9.3
歳出総額 B	106,773,132	98,146,677	8,626,455	8.8
形式収支額 (A - B) C	2,355,844	1,712,155	643,689	37.6
翌年度へ繰越すべき財源 D	689,092	367,243	321,849	87.6
実質収支額 (C - D)	1,666,752	1,344,912	321,840	23.9
単年度収支	321,840	357,749	△ 35,909	—

(2) 歳入の状況

歳入決算額は前年度比で9,270,144千円、9.3%の増となりました。表4性質別内訳を見ると、一般財源は70,026,201千円となり、前年度比3.1%の増となっています。特定財源は39,102,775千円で、前年度比22.6%の増となりました。なお、歳入総額に占める一般財源の割合は64.2%です。

■一般財源

一般財源が増となった主な要因は、繰入金と特別区交付金が増となったことによるものです。

特別区税は前年度比 255,799 千円、0.9%の減となりました。減になった要因は、現年課税分の徴収率は0.3ポイント上がりましたが、前年度に引き続き一人当たりの平均所得と納税義務者数の減少によるものです。

特別区交付金は、953,243 千円、3.0%増の 32,312,147 千円となりました。

繰入金は、財政調整基金繰入金の増と介護保険特別会計繰入金の皆増により 1,012,089 千円、101.2%増の 2,012,089 千円となりました。

繰越金は、一般繰越金の増により 357,749 千円、36.2%増の 1,344,912 千円となりました。

地方特例交付金は、児童手当及び子ども手当特例交付金、減収補填特例交付金いずれも増となり 110,064 千円、31.6%増の 458,759 千円となりました。

その他の交付金は、配当割交付金を除いていずれも減となっています。

■特定財源

特定財源が増となった主な要因は、(仮称)本町五丁目公園等大規模公園用地の取得と学校再編に伴う学校施設整備費などの増によるものです。

特別区債は、用地特別会計からの大規模公園用地や中野中学校拡張用地などの買取り、学校再編や耐震等施設整備費の増により 3,606,000 千円、376.8%増の 4,563,000 千円となりました。

国庫支出金は、(仮称)本町五丁目公園などの大規模公園の用地取得にかかる補助金、生活保護費負担金や子ども手当の増により、2,684,909 千円、17.1%増の 18,429,671 千円となりました。

都支出金は、大規模公園の用地取得や警察大学校等跡地周辺の整備にかかる補助金、緊急雇用創出補助金の増により 1,051,623 千円、18.2%増の 6,843,765 千円となりました。

一方、繰越金は繰越明許費の減と事故繰越金の皆減により、293,250 千円、44.4%減の 367,243 千円となりました。

諸収入は、土地開発公社貸付返還金の皆減により、228,873 千円、15.8%減の 1,219,982 千円となっています。

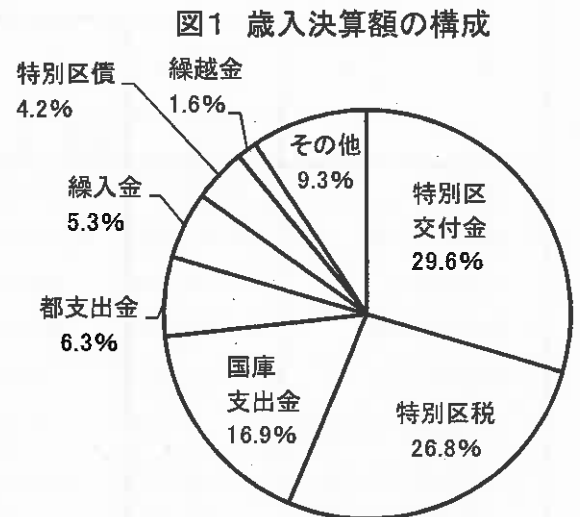


表3 款別内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成23年度					平成22年度	前年度比較	
	予算現額	決算額			差引 増減額	決算額	増減額	増減率
	(A)	金額(B)	構成比	収入率	(B-A)			
1 特別区税	28,849,123	29,228,810	26.8	101.3	379,687	29,484,609	△ 255,799	△ 0.9
2 特別区交付金	31,670,000	32,312,147	29.6	102.0	642,147	31,358,904	953,243	3.0
3 地方譲与税	440,000	464,639	0.4	105.6	24,639	466,258	△ 1,619	△ 0.3
4 利子割交付金	380,000	403,375	0.4	106.2	23,375	431,570	△ 28,195	△ 6.5
5 配当割交付金	120,000	179,752	0.2	149.8	59,752	162,817	16,935	10.4
6 株式等譲渡所得割交付金	30,000	40,004	0.0	133.3	10,004	50,139	△ 10,135	△ 20.2
7 地方消費税交付金	3,100,000	3,299,031	3.0	106.4	199,031	3,352,366	△ 53,335	△ 1.6
8 自動車取得税交付金	210,000	231,344	0.2	110.2	21,344	275,916	△ 44,572	△ 16.2
9 地方特例交付金	458,758	458,759	0.4	100.0	1	348,695	110,064	31.6
10 交通安全対策特別交付金	35,000	31,339	0.0	89.5	△ 3,661	33,050	△ 1,711	△ 5.2
11 分担金及び負担金	785,406	765,978	0.7	97.5	△ 19,428	732,820	33,158	4.5
12 使用料及び手数料	2,031,015	1,958,837	1.8	96.4	△ 72,178	2,076,997	△ 118,160	△ 5.7
13 国庫支出金	19,159,829	18,429,671	16.9	96.2	△ 730,158	15,744,762	2,684,909	17.1
14 都支出金	6,814,105	6,843,765	6.3	100.4	29,660	5,792,142	1,051,623	18.2
15 財産収入	269,866	353,935	0.3	131.2	84,069	382,502	△ 28,567	△ 7.5
16 寄付金	876,725	879,938	0.8	100.4	3,213	786,882	93,056	11.8
17 繰入金	8,843,901	5,732,515	5.3	64.8	△ 3,111,386	4,324,892	1,407,623	32.5
18 繰越金	1,712,155	1,712,155	1.6	100.0	0	1,647,657	64,498	3.9
19 諸収入	1,099,511	1,239,982	1.1	112.8	140,471	1,448,855	△ 208,873	△ 14.4
20 特別区債	5,136,000	4,563,000	4.2	88.8	△ 573,000	957,000	3,606,000	376.8
歳入合計	112,021,394	109,128,976	100.0	97.4	△ 2,892,418	99,858,832	9,270,144	9.3

表4 性質別内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	70,026,201	64.2	67,951,487	68.0	2,074,714	3.1
特別区税	29,228,810	26.8	29,484,609	29.5	△ 255,799	△ 0.9
特別区交付金	32,312,147	29.6	31,358,904	31.4	953,243	3.0
地方譲与税	464,639	0.4	466,258	0.5	△ 1,619	△ 0.3
利子割交付金	403,375	0.4	431,570	0.4	△ 28,195	△ 6.5
配当割交付金	179,752	0.2	162,817	0.2	16,935	10.4
株式等譲渡所得割交付金	40,004	0.0	50,139	0.0	△ 10,135	△ 20.2
地方消費税交付金	3,299,031	3.0	3,352,366	3.4	△ 53,335	△ 1.6
自動車取得税交付金	231,344	0.2	275,916	0.3	△ 44,572	△ 16.2
地方特例交付金	458,759	0.4	348,695	0.3	110,064	31.6
交通安全対策特別交付金	31,339	0.0	33,050	0.0	△ 1,711	△ 5.2
繰入金	2,012,089	1.9	1,000,000	1.0	1,012,089	101.2
繰越金	1,344,912	1.3	987,163	1.0	357,749	36.2
諸収入	20,000	0.0	0	0.0	20,000	皆増
特別区債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特 定 財 源	39,102,775	35.8	31,907,345	32.0	7,195,430	22.6
分担金及び負担金	765,978	0.7	732,820	0.7	33,158	4.5
使用料及び手数料	1,958,837	1.8	2,076,997	2.1	△ 118,160	△ 5.7
国庫支出金	18,429,671	16.9	15,744,762	15.8	2,684,909	17.1
都支出金	6,843,765	6.3	5,792,142	5.8	1,051,623	18.2
財産収入	353,935	0.3	382,502	0.4	△ 28,567	△ 7.5
寄付金	879,938	0.8	786,882	0.8	93,056	11.8
繰入金	3,720,426	3.4	3,324,892	3.3	395,534	11.9
繰越金	367,243	0.3	660,493	0.6	△ 293,250	△ 44.4
諸収入	1,219,982	1.1	1,448,855	1.5	△ 228,873	△ 15.8
特別区債	4,563,000	4.2	957,000	1.0	3,606,000	376.8
合 計	109,128,976	100.0	99,858,832	100.0	9,270,144	9.3

(3) 歳出の状況

歳出は、前年度比で8,626,455千円、8.8%増の106,773,132千円となりました。

表5目的別内訳を見ると、平成23年度は予算科目の再編を行ったため、都市政策推進費から都市基盤費までは皆増となっています。また、表6性質別内訳を見ると、義務的経費が前年度比930,866千円、1.6%の増、投資的経費が前年度比7,196,307千円、104.0%の増、その他経費が、前年度比499,282千円、1.5%の増となっています。

■目的別

議会費は、地方議会議員年金制度廃止に伴う経過措置により市議会議員共済会給付費負担金が増となったことから、全体で209,286千円、27.8%の増となりました。

経営費は、住民情報系システム経費や税務、防災に関する経費を他の款に移したことから、決算額が大幅に減少しました。その中で、震災復興支援や被災者等雇用の経費は増となっています。

都市政策推進費は、産業経済融資等利子補給金は減となりましたが、中野駅地区基盤整備費が増となりました。

地域支えあい推進費は、中部すこやか福祉センター整備費は皆減となりましたが、すこやか福祉センター運営費や本一高齢者会館用地取得費が増となりました。

区民サービス管理費は、住民基本台帳法改正やコンビニエンスストアでの証明書自動交付サービスの開始に伴うシステム開発経費が増となりました。

子ども教育費は、学童クラブや保育の委託経費、保育園や小中学校の施設整備費、子ども手当が増となりました。

健康福祉費は、生活保護費や小児予防接種の経費が増となりました。

環境費は、清掃一部事務組合分担金は減となりましたが、なかのエコポイント制度が始まり事業運営委託費が新規の経費となりました。

都市基盤費は、防災無線デジタル化や野方駅の整備費は皆減しましたが、(仮称)本町五丁目公園や(仮称)南部防災公園の用地取得費、東中野駅前広場や(仮称)中央部防災公園等の整備費が増となっています。

■性質別

義務的経費は、人件費は、職員数及び退職者数の減により前年度比926,479千円、3.9%の減となりました。一方、扶助費は、生活保護費が生活保護受給者の増により前年度比862,141千円、6.5%増、児童福祉費が子ども手当や保育の委託経費の増などにより前年度比510,787千円、6.0%増となり、扶助費全体で、6.5%増の28,481,738千円となりました。また、公債費は前年度比1.8%増の7,166,179千円となっています。

投資的経費は、(仮称)本町五丁目公園や(仮称)南部防災公園等の用地取得費、東中野駅前広場や中野駅地区等のまちづくり、小中学校施設などの整備費の増により104.0%増の14,114,591千円となりました。

その他経費の内訳としては、減債基金積立金の増により積立金が18.6%増、小中学校施設や道路橋梁河川改良・維持など維持補修費が15.1%増となりました。

表5 目的別内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成23年度					平成22年度	前年度比較	
	予算現額	決算額			予算残額	決算額	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
1 議会費	986,975	961,256	0.9	97.4	25,719	751,970	209,286	27.8
2 経営費	7,544,834	7,065,816	6.6	93.7	479,018	9,396,846	△ 2,331,030	△ 24.8
3 都市政策推進費	3,326,422	2,118,680	2.0	63.7	1,207,742	0	2,118,680	皆増
4 地域支えあい推進費	4,008,196	3,881,065	3.6	96.8	127,131	0	3,881,065	皆増
5 区民サービス管理費	14,130,369	12,948,959	12.1	91.6	1,181,410	0	12,948,959	皆増
6 子ども教育費	27,340,595	26,570,291	24.9	97.2	770,304	0	26,570,291	皆増
7 健康福祉費	25,507,200	24,807,912	23.2	97.3	699,288	0	24,807,912	皆増
8 環境費	5,344,801	5,185,898	4.9	97.0	158,903	0	5,185,898	皆増
9 都市基盤費	11,727,119	11,189,509	10.5	95.4	537,610	0	11,189,509	皆増
10 公債費	5,758,583	5,750,693	5.4	99.9	7,890	5,898,748	△ 148,055	△ 2.5
11 諸支出金	6,308,135	6,293,052	5.9	99.8	15,083	5,257,992	1,035,060	19.7
12 予備費	38,165	0	0.0	0.0	38,165	0	0	0.0
(区民生活費)	0	0	0.0	0.0	0	8,404,727	△ 8,404,727	皆減
(子ども家庭費)	0	0	0.0	0.0	0	18,076,097	△ 18,076,097	皆減
(保健福祉費)	0	0	0.0	0.0	0	34,963,061	△ 34,963,061	皆減
(都市整備費)	0	0	0.0	0.0	0	6,937,983	△ 6,937,983	皆減
(教育費)	0	0	0.0	0.0	0	8,459,254	△ 8,459,254	皆減
歳出合計	112,021,394	106,773,132	100.0	95.3	5,248,262	98,146,677	8,626,455	8.8

図2 歳出決算額の構成(目的別)

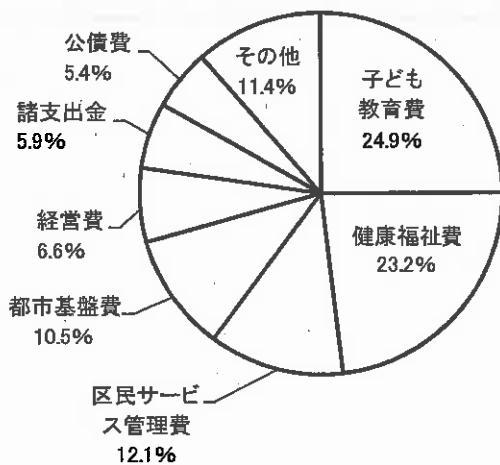


図3 歳出決算額の構成(性質別)

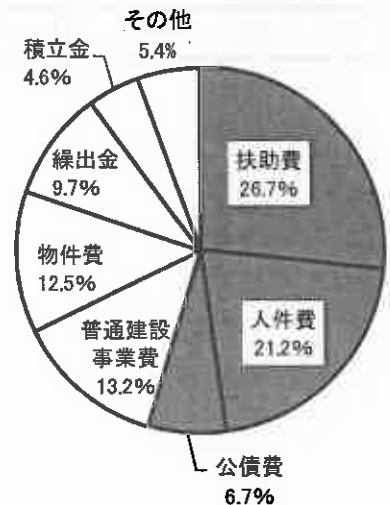


表6 性質別内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	58,298,505	54.6	57,367,639	58.5	930,866	1.6
人件費	22,650,588	21.2	23,577,067	24.0	△ 926,479	△ 3.9
職員給	15,736,270	14.7	16,314,760	16.6	△ 578,490	△ 3.5
退職手当	2,368,975	2.2	2,685,837	2.7	△ 316,862	△ 11.8
その他の人件費	4,545,343	4.3	4,576,470	4.7	△ 31,127	△ 0.7
扶助費	28,481,738	26.7	26,750,351	27.3	1,731,387	6.5
生活保護費	14,189,889	13.3	13,327,748	13.6	862,141	6.5
児童福祉費	9,011,592	8.4	8,500,805	8.7	510,787	6.0
その他の扶助費	5,280,257	4.9	4,921,798	5.0	358,459	7.3
公債費	7,166,179	6.7	7,040,221	7.2	125,958	1.8
投資的経費	14,114,591	13.2	6,918,284	7.0	7,196,307	104.0
普通建設事業費	14,114,591	13.2	6,918,284	7.0	7,196,307	104.0
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他経費	34,360,036	32.2	33,860,754	34.5	499,282	1.5
物件費	13,363,799	12.5	13,156,142	13.4	207,657	1.6
維持補修費	1,110,821	1.0	965,104	1.0	145,717	15.1
補助費等	4,427,909	4.1	4,757,083	4.8	△ 329,174	△ 6.9
積立金	4,877,293	4.6	4,113,761	4.2	763,532	18.6
投資及び出資金貸付	219,620	0.2	122,907	0.1	96,713	78.7
繰出金	10,360,594	9.7	10,745,757	11.0	△ 385,163	△ 3.6
歳出合計	106,773,132	100.0	98,146,677	100.0	8,626,455	8.8

2

用地特別会計

用地特別会計は歳入歳出決算総額とも同額の6,546,255千円となりました。歳入・歳出とも前年度比695,265千円、11.9%増となっています。

歳入歳出決算額が増となった主な要因は、(仮称)本町五丁目公園及び(仮称)南部防災公園の用地、中野中学校拡張用地並びに本一高齢者会館用地を一般会計へ売り払い、公共用地先行取得等事業債を償還したことによるものです。また、平成23年度は土地の取得がなかったため、特別区債と用地費は皆減となっています。

表7 用地特別会計決算総括

(単位 千円・%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
歳入総額 A	6,546,255	5,850,990	695,265	11.9
歳出総額 B	6,546,255	5,850,990	695,265	11.9
形式収支額 (A - B) C	0	0	0	0.0
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	0	0	0	0.0

表8 用地特別会計款別内訳

(歳入)

(単位 千円・%)

区 分	平成23年度				差引 増減額	平成22年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	決算額		増減額			増減率	
		金額	構成比					収入率
1 財産収入	6,253,022	6,253,237	95.5	100.0	215	138,001	6,115,236	著増
2 繰入金 (特別区債)	308,099 0	293,019 0	4.5 0.0	95.1 0.0	△ 15,080 0	196,990 5,516,000	96,029 △ 5,516,000	48.7 皆減
歳入合計	6,561,121	6,546,255	100.0	99.8	△ 14,866	5,850,990	695,265	11.9

(歳出)

(単位 千円・%)

区 分	平成23年度				予算残額	平成22年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	決算額		増減額			増減率	
		金額	構成比					執行率
1 公債費 (用地費)	6,561,121 0	6,546,255 0	100.0 0.0	99.8 0.0	14,866 0	333,876 5,517,115	6,212,379 △ 5,517,115	著増 皆減
歳出合計	6,561,121	6,546,255	100.0	99.8	14,866	5,850,990	695,265	11.9

歳入決算総額は32,092,223千円となり、前年度比2,090,939千円、7.0%の増となりました。歳出決算総額は31,626,090千円、前年度比1,944,803千円、6.6%の増となりました。形式収支額、実質収支額とも466,133千円で、45.7%の増となっています。

歳入決算額が増となった主な要因は、前期高齢者交付金が25.2%増の4,005,240千円、共同事業交付金が23.6%増の3,739,509千円となったことによるものです。また、収入率が上がったことなどにより、国民健康保険料が4.2%増の8,689,341千円となりました。

歳出決算額が増となった主な要因は、国保給付費が2.6%増の20,311,791千円、共同事業拠出金が26.9%増の3,731,246千円となったことによるものです。また、平成22年度国庫支出金精算による返還金の増により、諸支出金が262.2%増の307,735千円となり、後期高齢者支援金や介護納付金も増となりました。

表9 国民健康保険事業特別会計決算総括

(単位 千円・%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
歳入総額 A	32,092,223	30,001,284	2,090,939	7.0
歳出総額 B	31,626,090	29,681,287	1,944,803	6.6
形式収支額 (A - B) C	466,133	319,997	146,136	45.7
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	466,133	319,997	146,136	45.7

図4 歳入決算額の構成

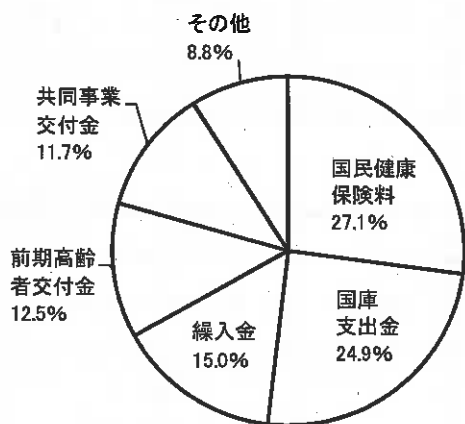


図5 歳出決算額の構成

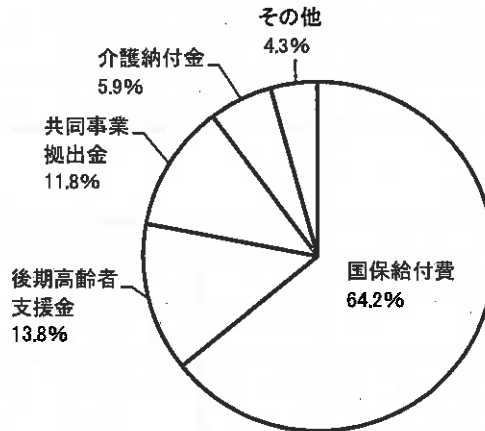


表10 国民健康保険事業特別会計款別内訳

(歳入)

(単位 千円・%)

区 分	平 成 2 3 年 度					平成22年度	前年度比較	
	予算現額	決 算 額			差 引 増減額	決 算 額	増減額	増減率
		金 額	構成比	収入率				
1 国民健康保険料	8,565,724	8,689,341	27.1	101.4	123,617	8,336,288	353,053	4.2
2 一 部 負 担 金	4	0	0.0	0.0	△ 4	0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	7,270,718	7,980,375	24.9	109.8	709,657	7,493,772	486,603	6.5
4 療養給付費等交付金	905,009	892,502	2.8	98.6	△ 12,507	767,504	124,998	16.3
5 前期高齢者交付金	4,005,240	4,005,240	12.5	100.0	0	3,198,310	806,930	25.2
6 都 支 出 金	1,581,046	1,602,831	5.0	101.4	21,785	1,588,975	13,856	0.9
7 共 同 事 業 交 付 金	3,754,800	3,739,509	11.7	99.6	△ 15,291	3,024,565	714,944	23.6
8 繰 入 金	5,661,300	4,806,047	15.0	84.9	△ 855,253	5,437,716	△ 631,669	△ 11.6
9 繰 越 金	319,997	319,997	1.0	100.0	0	80,353	239,644	298.2
10 諸 収 入	35,205	56,381	0.2	160.2	21,176	73,800	△ 17,419	△ 23.6
歳 入 合 計	32,099,043	32,092,223	100.0	100.0	△ 6,820	30,001,284	2,090,939	7.0

(歳出)

(単位 千円・%)

区 分	平 成 2 3 年 度					平成22年度	前年度比較	
	予算現額	決 算 額			予算残額	決 算 額	増減額	増減率
		金 額	構成比	執行率				
1 国 保 運 営 費	752,904	703,826	2.2	93.5	49,078	733,887	△ 30,061	△ 4.1
2 国 保 給 付 費	20,598,174	20,311,791	64.2	98.6	286,383	19,806,011	505,780	2.6
3 後期高齢者支援金	4,357,825	4,357,670	13.8	100.0	155	3,989,255	368,415	9.2
4 前期高齢者納付金	13,144	12,909	0.0	98.2	235	6,912	5,997	86.8
5 老人保健拠出金	301	249	0.0	82.7	52	86,433	△ 86,184	△ 99.7
6 介 護 納 付 金	1,855,874	1,855,874	5.9	100.0	0	1,679,903	175,971	10.5
7 共 同 事 業 拠 出 金	3,773,351	3,731,246	11.8	98.9	42,105	2,940,805	790,441	26.9
8 保 健 事 業 費	391,438	344,790	1.1	88.1	46,648	353,114	△ 8,324	△ 2.4
9 諸 支 出 金	326,032	307,735	1.0	94.4	18,297	84,965	222,770	262.2
10 予 備 費	30,000	0	0.0	0.0	30,000	0	0	0.0
歳 出 合 計	32,099,043	31,626,090	100.0	98.5	472,953	29,681,287	1,944,803	6.6

歳入決算総額は5,499,625千円で、前年度比229,107千円の増となりました。歳出決算総額は5,474,854千円で、前年度比227,234千円の増となりました。いずれも、4.3%の増となっています。

形式収支額、実質収支額ともに24,771千円でした。

歳入決算額が増となった主な要因は、繰入金が7.9%増の2,467,973千円となったことと、後期高齢者医療保険料が1.5%増の2,914,282千円となったことによるものです。

歳出決算額が増となった主な要因は、広域連合納付金が4.1%増の5,386,058千円となったことによるものです。また、保険給付費は23.8%増の79,950千円となりました。

表11 後期高齢者医療特別会計決算総括

(単位 千円・%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	5,499,625	5,270,518	229,107	4.3
歳 出 総 額 B	5,474,854	5,247,620	227,234	4.3
形式収支額 (A - B) C	24,771	22,898	1,873	8.2
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	24,771	22,898	1,873	8.2

図6 歳入決算額の構成

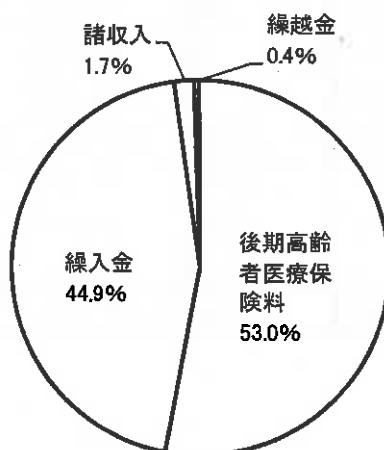


図7 歳出決算額の構成

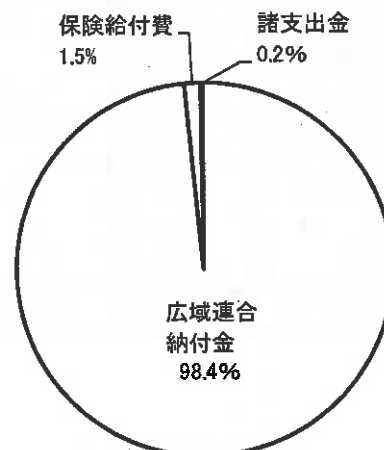


表12 後期高齢者医療特別会計款別内訳

(歳入)

(単位 千円・%)

区 分	平 成 2 3 年 度				差 引 増減額	平成22年度	前年度比較	
	予算現額	決 算 額				決 算 額	増減額	増減率
		金 額	構成比	収入率				
1 後期高齢者医療保険料	2,953,201	2,914,282	53.0	98.7	△ 38,919	2,870,836	43,446	1.5
2 繰 入 金	2,505,989	2,467,973	44.9	98.5	△ 38,016	2,286,709	181,264	7.9
3 繰 越 金	22,898	22,899	0.4	100.0	1	28,277	△ 5,378	△ 19.0
4 諸 収 入	92,260	94,471	1.7	102.4	2,211	84,698	9,773	11.5
歳 入 合 計	5,574,348	5,499,625	100.0	98.7	△ 74,723	5,270,518	229,107	4.3

(歳出)

(単位 千円・%)

区 分	平 成 2 3 年 度					平成22年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	決 算 額			予算残額		増減額	増減率
		金 額	構成比	執行率				
1 広域連合納付金	5,475,156	5,386,058	98.4	98.4	89,098	5,174,205	211,853	4.1
2 保 険 給 付 費	81,300	79,950	1.5	98.3	1,350	64,600	15,350	23.8
3 諸 支 出 金	17,892	8,846	0.2	49.4	9,046	8,815	31	0.4
歳 出 合 計	5,574,348	5,474,854	100.0	98.2	99,494	5,247,620	227,234	4.3

歳入決算総額は17,709,222千円で、前年度比602,017千円、3.5%の増となりました。歳出決算総額は17,677,592千円で、前年度比621,786千円、3.6%の増となりました。

形式収支額、実質収支額ともに31,630千円で、前年度比19,769千円、38.5%の減となりました。

歳入決算額が増となった主な要因は、繰入金が、一般会計繰入金及び介護給付費準備基金繰入金の増により5.5%増の3,182,615千円、支払基金交付金が4.5%増の5,007,197千円となったほか、国庫支出金が介護給付費負担金の増により5.1%増の3,950,302千円となったことによるものです。

歳出決算額が増となった主な要因は、保険給付費が4.3%増の16,612,493千円となったことによるものです。一方、基金積立金は介護給付費準備基金積立金の減により81.1%減の7,295千円となりました。

表13 介護保険特別会計決算総括

(単位 千円・%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	17,709,222	17,107,205	602,017	3.5
歳 出 総 額 B	17,677,592	17,055,806	621,786	3.6
形式収支額 (A - B) C	31,630	51,399	△ 19,769	△ 38.5
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	31,630	51,399	△ 19,769	△ 38.5

図8 歳入決算額の構成

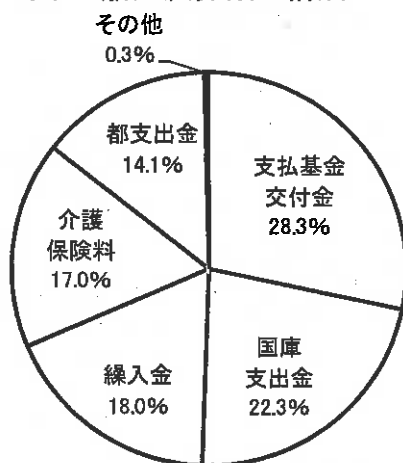


図9 歳出決算額の構成

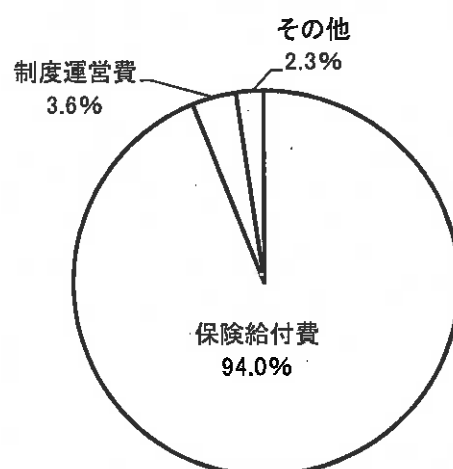


表14 介護保険特別会計款別内訳

(歳入)

(単位 千円・%)

区 分	平 成 2 3 年 度					平成22年度	前年度比較	
	予算現額	決 算 額			差 引 増減額	決 算 額	増減額	増減率
		金 額	構成比	収入率				
1 介 護 保 険 料	3,049,569	3,005,654	17.0	98.6	△ 43,915	2,999,588	6,066	0.2
2 使用料及び手数料	1	1	0.0	100.0	0	1	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	3,936,596	3,950,302	22.3	100.3	13,706	3,759,943	190,359	5.1
4 支 払 基 金 交 付 金	5,000,866	5,007,197	28.3	100.1	6,331	4,790,240	216,957	4.5
5 都 支 出 金	2,501,289	2,500,393	14.1	100.0	△ 896	2,442,493	57,900	2.4
6 財 産 収 入	4,690	8,343	0.0	177.9	3,653	4,660	3,683	79.0
7 繰 入 金	3,269,191	3,182,615	18.0	97.4	△ 86,576	3,016,562	166,053	5.5
8 繰 越 金	51,399	51,399	0.3	100.0	0	88,331	△ 36,932	△ 41.8
9 諸 収 入	1,379	3,319	0.0	240.7	1,940	5,389	△ 2,070	△ 38.4
歳 入 合 計	17,814,980	17,709,222	100.0	99.4	△ 105,758	17,107,205	602,017	3.5

(歳出)

(単位 千円・%)

区 分	平 成 2 3 年 度					平成22年度	前年度比較	
	予算現額	決 算 額			予算残額	決 算 額	増減額	増減率
		金 額	構成比	執行率				
1 制 度 運 営 費	725,340	642,157	3.6	88.5	83,183	679,689	△ 37,532	△ 5.5
2 保 険 給 付 費	16,630,724	16,612,493	94.0	99.9	18,231	15,932,726	679,767	4.3
3 地 域 支 援 事 業 費	375,160	357,242	2.0	95.2	17,918	351,856	5,386	1.5
4 基 金 積 立 金	7,363	7,295	0.0	99.1	68	38,545	△ 31,250	△ 81.1
5 諸 支 出 金	66,393	58,405	0.3	88.0	7,988	52,989	5,416	10.2
6 予 備 費	10,000	0	0.0	0.0	10,000	0	0	0.0
歳 出 合 計	17,814,980	17,677,592	100.0	99.2	137,388	17,055,806	621,786	3.6

主な課題の実施状況

1 政策室

1. 平成23年度成果の概要

政策室は、PDCAサイクルに基づく区政運営を進める中において、改善とそれを踏まえた計画部門を担当しています。区政の全ての領域においてスクラップ・アンド・ビルドの取組みが行われ、持続可能な区政運営を確保し、「新しい中野をつくる10か年計画（第2次）」を着実に実施して、区民にとっての価値と満足度を高めています。

平成23年度においても、事業執行の効率性の観点等から区政目標の見直しを行い、「目標と成果による管理」を推進するための体制を強化しました。また、東日本大震災への対策を「がんばろう日本！ 緊急対策 中野2011」と題して取りまとめ、総合的な取組みを行いました。

財政運営では、確かな財政見通しに基づく予算編成に努め、平成24年度予算案とともに、平成24年度から平成28年度までの中期財政フレーム、起債計画及び基金計画を明らかにしました。また、平成23年度予算の執行に当たっては、配当管理事業の指定や契約落差の引上げ等の予算の配当管理を通じて財政運営の安定化に努めました。

広報においては、来街者の利便性の向上や区民への情報提供を充実させるため、設置から約20年経過した区内の掲示板及びサイン案内板の一斉点検・清掃、掲示面の補修、地図・案内表示の更新を行いました。

業務改善においては、行政運営のPDCAサイクルに基づき、区の全ての事業について徹底した見直しを行い、平成23年度から5年間の見直し内容を定め、7億3千万円余の財政効果を上げたほか、平成28年度に予定していた職員2000人体制の実現時期を1年早めました。また、区役所本庁舎1階戸籍住民窓口においてワンストップ化を実現したほか、サイン表示や番号札発券機の配置の改善を行うなど、来庁者の利便性の向上を図りました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
1,076,988,000円	1,030,107,523円	95.6%	48人	4人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成23年4月1日現在の実人員数。派遣職員は除く。

3. 主な課題の実施状況

(1) 掲示板及びサイン案内板の一斉点検・清掃、掲示面の補修、地図・案内表示の更新 (広報分野)

【事業の概要】

設置から約20年経過して、掲示面等が汚損し、案内表示や地図情報が古くなった区内の掲示板及びサイン案内板を一斉に点検し、清掃・補修、地図情報・案内表示の更新を行いました。

事業の活動内容		21年度実績	22年度実績	23年度実績
清掃等の実施	お知らせ板	—	—	360本
	区民専用掲示板	—	—	183本
	サイン案内板	—	—	436本
予算現額	支出済額	執行率		
18,467,000円	18,375,000円	99.5%		

(2) 区の事業の抜本的な見直し、ワンストップ型総合窓口の整備 (情報・改善分野)

【事業の概要】

事業の改善に向けた取り組みでは、平成23年度を初年度とした5年間で74項目の見直し内容を定め、平成23年度当初予算と比較した平成24年度の財政効果を736,429千円（一般財源ベース）としたほか、職員2000人体制の実現時期を1年早め平成27年度としました。

区役所1階戸籍住民窓口においては、ワンストップ型の総合窓口を整備しました。あわせて、1階正面入口や戸籍住民窓口のサイン表示、番号札発券機の配置を改善し、来庁される方への案内を充実しました。

事業の活動内容		21年度実績	22年度実績	23年度実績
区役所本庁舎におけるワンストップ型総合窓口の整備		事業の計画化	フロアマネージャーの配置、総合相談窓口の設置	戸籍住民窓口でのワンストップ化、案内表示の改善
予算現額	支出済額	執行率		
13,479,000円	11,671,004円	86.6%		

1. 平成23年度成果の概要

経営室は、経営の基本方針を「トップマネジメントを補佐し事業部を支援する」、「最大資源の人材を生かす」、「業務を適正に執行する」、「危機に備え立ち向かう」と定め、着実な取組みを進めました。平成23年度に経営室が取り組んだ主な施策は次のとおりです。

まず、「最大資源の人材を生かす」取組みです。

区の目指す将来像を実現するため、その役割を担う区職員のあるべき姿(求められる職員像)を明確にして、人材マネジメントのあり方とその取組みの体系を明らかにした「人材育成ビジョン」を策定しました。

また、職員一人ひとりの能力が最大限に発揮され、少数精鋭で運営される区役所を目指し、会計や情報・福祉・債権管理などの領域において、専門知識や能力・経験及び実務執行能力の高い職員を「エキスパート職員」として認定し、組織的に位置付けて活用する「複線型人事制度(エキスパート職員認定制度)」を導入しました。

次に、「業務を適正に執行する」取組みです。

内部統制の実効性を確保するため、内部統制のしくみ再構築に係る基本方針を定め、行政監理会議を設置したほか、財務会計の事務処理ミスの未然防止を徹底するため、審査担当者設置の準備を進めました。

債権管理については、債権管理対策会議を通じて債権の適正管理に努めました。私債権等の徴収にかかる各所管への支援等を行うとともに、徴収体制の強化の一環として、税務、保険医療の両分野と連携して一斉臨戸徴収を実施し、収納実績の向上を図りました。

入札改革の取組みとしては、区内産業の育成と中野区経済の発展に資するため、区内業者が優先的に受注できるよう地域要件を付加した制限付一般競争入札を工事請負契約において時限的に導入しました。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、地震や津波に加え原子力発電所事故も合わせた大規模災害となりました。

区は、震災の発生を受け、4月1日付で区長を本部長とする「中野区東日本大震災被災者支援対策本部」を設置し、被災者支援に全庁を挙げて取り組みました。

具体的な取組みとして、被災地に対し被災地自治体の業務を支援するための職員派遣、支援物資の提供、義援金の受付、贈呈を行いました。あわせて、区内に避難してきた方に対しては、原則利用者負担なしで区民と同様のサービスを提供するとともに、避難者の健康相談や臨時雇用などにも取り組みました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
5,935,412,000 円	5,524,553,744 円	93.1%	114 人	16 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成23年4月1日現在の実人員数。派遣職員は除く。

3. 主な課題の実施状況

(1) 東日本大震災復興支援（経営分野、人事分野ほか）

【事業の概要】

中野区東日本大震災被災者支援対策本部を設置し、全庁挙げて被災地の復旧・復興及び被災者への支援を行いました。被災地への支援としては、職員の派遣、支援物資の提供、義援金の受付・贈呈などに取り組みました。また、中野区内に避難されている方へは、原則、利用者負担なしで区民と同様のサービスを提供しました。

事業の活動内容		21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績
○職員派遣		—	—	東松島市、岩沼市、亶理町ほか11市町村 延人員 3,667 人・日
○支援物資の提供		—	—	生活用品、避難所間 仕切り、学校備品等
○区内避難者への支援		—	—	区内避難者数 226 世帯、449 人
予算現額	支出済額	執行率		
120,456,000 円	80,022,157 円	66.4%		

※区内避難者数は平成24年3月2日現在

(2) 区有施設の耐震対策（施設分野）

【事業の概要】

平成23年2月に改定された「中野区耐震改修促進計画」及び平成23年3月に発生した東日本大震災の被害状況を踏まえ、「中野区区有施設耐震改修計画」の改定を行いました。

また、本庁舎1階ホールなど大規模空間の天井における非構造部材の被害状況を調査し、本庁舎1階ホール及び区議会本会議場の天井耐震対策工事を実施しました。

事業の活動内容		21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績
区有施設の耐震対策		—	—	1 工事
予算現額	支出済額	執行率		
46,200,000 円	38,600,000 円	83.5%		

※ 工期：平成24年3月～平成24年8月 契約金額：96,705,000 円（平成23年度は、工事前払金のみ執行）

(3) 本庁舎節電対策 (施設分野)

【事業の概要】

夏の電力不足を回避するために実施された夏期の電力使用制限に基づき、区有施設における節電目標を25%に設定し節電対策を実施しました。

特に、本庁舎は電気事業法第27条による使用最大電力の制限対象施設となったため、空調の間欠運転、照明の間引き、エレベーターの使用制限、ノー残業の徹底等による節電対策を実施し25%節電の目標を達成しました。

また、夏期以降についても15%の節電目標を設定し年間を通して節電対策を実施し、電気使用量の削減に努めました。

事業の活動内容		21年度実績	22年度実績	23年度実績
本庁舎電気使用量		3,174,792kwh	3,300,000kwh	2,557,050kwh
予算現額	支出済額	執行率		
63,812,000円	51,662,092円	81.0%		

1. 平成23年度成果の概要

都市政策推進室は、中野駅周辺や西武新宿線沿線のまちづくり、新たな産業振興施策の展開を担う部門として、全庁的な調整を図りながら、ハードのまちづくりとソフトの産業振興を融合させた都市振興を推進する役割を担ってスタートしました。

中野のにぎわい・魅力づくりを進めるため、産業と人々の活力がみなぎる新たな東京の顔づくりに向けて、産業振興やにぎわい文化の振興とその基盤となる都市施設などのまちづくりに一体的に取り組みました。

新たな産業振興の展開では、都市型産業の育成、誘導として、ICT・コンテンツに着目しこれを活用した産業振興を図るための拠点整備に向けた準備のほか、「中野の逸品グランプリ」や「中野のにぎわいフェスタ」等の地域のイベントを活用し、地域商業の一層の活性化を図りました。また、東日本大震災の影響を受け、産業経済融資に震災資金を組成したほか、商店街が行うイベント事業や街路灯のLED化などに対して補助を行い、商店街のイメージアップやにぎわい創出など商店街活動の活性化を促しました。

中野駅周辺まちづくりでは、中野四季の都市における開発が進んだほか、中野駅地区第1期整備の進展など、まちづくりが形として見えてきました。

そうした一定の成果を踏まえ、次の段階にプロジェクトを進めるため、公民協働でまちづくりを推進する指針として中野駅周辺まちづくりグランドデザインの改定に取り組みました。

西武新宿線沿線まちづくりでは、中井駅～野方駅間の連続立体交差事業及び区画街路第3号線・同4号線を都市計画決定し、用地測量に着手しました。

連続立体交差事業や区画街路の整備と連携した周辺の一体的なまちづくりを推進するため、沼袋駅周辺地区と新井薬師前駅周辺地区において地元まちづくり組織の設立準備を進めました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
3,326,422,000 円	2,118,679,568 円	63.7%	45 人	1 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成23年4月1日現在の実人員数。派遣職員は除く。

3. 主な課題の実施状況

(1) にぎわい創出関連事業（産業・都市振興分野）

【事業の概要】

桃丘小学校跡施設への表現文化活動拠点開設などをきっかけとして、中野発の文化を積極的に発信するとともに、中野の魅力を掘り起こすための「中野の逸品グランプリ」や「中野にぎわいフェスタ」等の地域のイベントを活用して、地域商業の一層の活性化につなげました。

事業の活動内容		21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績
「中野の逸品グランプリ」一般投票		350 件	796 件	1,423 件
予算現額	支出済額	執行率		
2,680,000 円	2,250,339 円	84.0%		

(2) 中野駅周辺まちづくり（中野駅周辺まちづくり分野）

【事業の概要】

中野駅周辺まちづくりを次のステップに進めるための指針として中野駅周辺まちづくりグランドデザイン Ver.3 への改定検討を行い、素案たたき台を策定しました。

中野駅地区では、第1期整備事業を進めたほか、第2期整備となる西口改札の開設等に向けた計画検討を行いました。

中野駅北口地区では、中野四季の都市における後発事業者との協議調整を行ったほか、囲町地区のまちづくり協議会や新たに組成された再開発準備組合の支援を行いました。

南口地区のまちづくりでは、南口駅前周辺の整備の具体化に向け、中野二丁目地区再開発準備組合との事業協議を進めたほか、中野三丁目地区における桃丘小学校跡地を含む駅直近地区のまちづくりや中野三丁目駅前広場の検討を進めました。

事業の活動内容		21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績
中野駅地区まちづくり (中野駅地区整備)		—	ガイドライン 改定検討、	グランドデザイン 改定検討
中野駅北口地区まちづくり (警察大学校等跡地地区整備)		—	都市計画変更	都市計画変更
中野駅南口地区まちづくり (中野駅南口地区整備)		—	中野二丁目地区 地区計画(素案)検討	中野二丁目地区 地区計画(素案)検討
予算現額	支出済額	執行率		
604,374,000 円	129,423,804 円	21.4%		

※予算現額のうち、平成24年度への繰越額 397,569,000 円

(3) 中野駅地区基盤整備 (中野駅周辺まちづくり分野)

【事業の概要】

中野駅地区では、中野駅地区整備基本計画に基づく現北口駅前広場整備と東西連絡路整備の工事を行い中野駅周辺まちづくりの基盤整備に取り組みました。また、関連する工事として、前年に引き続き中野通りの右折レーン整備、仮設駐輪場・駐車場整備などを行いました。

事業の活動内容		21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績
現北口駅前広場及び東西連絡路の整備		—	—	工事の一部完了
中野通り右折レーン、 仮設バス停、仮設駐輪場等の整備		—	—	工事の完了
予算現額	支出済額	執行率		
1,463,447,000 円	828,398,548 円	56.6%		

※予算現額のうち、平成24年度への繰越額 575,497,000 円

(4) 西武新宿線沿線まちづくり (西武新宿線沿線まちづくり分野)

【事業の概要】

西武新宿線沿線まちづくりでは、中井駅～野方駅間の連続立体交差事業及び区画街路第3号線・同4号線について、東京都及び西武鉄道と連携を図りながら、平成23年8月に都市計画決定し、11月に用地測量に着手しました。

連続立体交差事業や区画街路の整備と連携した周辺の一体的なまちづくりを推進するため、地元まちづくり組織の設立準備の支援を進めました。

沼袋駅周辺地区では、地元の町会等との調整を経て、平成24年3月に準備会が立ち上がりました。新井薬師前駅周辺地区では、準備会の立ち上げに向け、地元との調整を行いました。

事業の活動内容		21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績
地元まちづくりの支援		—	—	協議会準備会設立
駅前広場、アクセス道路の整備		基盤施設整備 方針策定	基盤施設整備計画 及び都市計画案 取りまとめ	基盤施設 都市計画決定
予算現額	支出済額	執行率		
119,618,000 円	97,125,089 円	81.2%		

1. 平成23年度成果の概要

平成23年4月の組織改正に伴い、地域における子育て支援、保健福祉及び地域活動の推進を担う組織として、地域支えあい推進室が発足しました。また、平成22年度に開設した中部すこやか福祉センターに続き、北部・南部・鷺宮すこやか福祉センターを開設しました。さらに、平成23年8月、北部すこやか福祉センターに江古田地域包括支援センターを移転し、高齢者支援の地域拠点としての機能を拡充させ、すこやか福祉センターを基軸として、子どもから高齢者まで総合的なサービスの提供を展開できる体制を整備しました。

平成23年4月1日、「中野区地域支えあい活動の推進に関する条例」が施行され、見守り対象者名簿を希望する町会・自治会や警察署、消防署、民生・児童委員に提供し、関係機関との連携体制を強化することで、地域における支えあい活動を推進しました。こうした活動により、発見された異変等に対し、適切に対応するため、すこやか福祉センターでは、24時間365日の緊急時相談受付態勢を整えました。また、職員による高齢者訪問活動を実施し、高齢者の一人ひとりの状況把握ができるような体制づくりに向けた取組みを始めるとともに、各種体操健康づくりや介護予防・社会参加を促す講座などの健康生きがいづくり事業を、年間535回実施し延9,429名が参加しました。

また、区民活動センターを拠点とした住民による自治経営力向上と運営活性化に向け、平成23年7月に、区内15か所の区民活動センターを開設しました。区民活動センターの業務のうち、地域の自治活動の推進などについては、各地区町会連合会からの推薦者などを中核に構成する運営委員会に委託しました。運営委員会が主体となり、区民活動センターを拠点として、住民自らの話し合いや行動を生かし、地域の力によって暮らしやすいまちづくりを進めています。

全国的に節電の取組みが進められる中、高齢者に対する熱中症予防普及啓発のための訪問や、猛暑時の暑さをしのぐ場所として高齢者会館等を「涼み処」として開放するなど、高齢者への熱中症予防対策を実施しました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
4,008,196,000円	3,881,065,349円	96.8%	296人	37人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成23年4月1日現在の実人員数。派遣職員は除く。

3. 主な課題の実施状況

(1) 区民活動センターの開設・運営推進（地域活動推進分野）

【事業の概要】

平成23年7月19日に区民活動センター（15か所）を開設しました。区民活動センターの運営を町会・自治会を中核として組織される運営委員会に委託し、地域の自治活動・公益活動を推進しました。また、運営委員会が区民活動センターの地域活動支援業務を円滑に運営できるように、事務局スタッフに対する研修や運営委員会会長連絡会などを行いました。さらに、地域活動コーディネーター養成講座を開催しました。

事業の活動内容		21年度実績	22年度実績	23年度実績
区民活動センターの開設・運営推進		—	—	開設
予算現額	支出済額	執行率		
171,806,000円	166,749,087円	97.1%		

(2) 地域支えあいネットワーク推進（地域活動推進分野）

【事業の概要】

高齢者など支援を必要とする区民が、地域で安心して暮らしていけるように、平成23年4月1日に「中野区地域支えあい活動の推進に関する条例」を施行し、見守りなどの支えあい活動を推進しました。見守り対象者の名簿を21町会・自治会に提供するとともに、民生・児童委員、警察署、消防署へ提供し、支えあい活動の実施及び関係機関との連携を進めました。また、24時間365日、地域からの異変通報を受け付けるなど、体制の整備も行いました。

事業の活動内容		21年度実績	22年度実績	23年度実績
地域支えあいネットワーク		—	—	見守り対象者名簿作成等
予算現額	支出済額	執行率		
4,408,000円	2,464,516円	55.9%		

(3) 中野富士見中学校跡施設の整備 (地域活動推進分野)

【事業の概要】

平成21年3月に閉校した「中野富士見中学校」の跡施設を活用し、南部すこやか福祉センター、南中野地域事務所及び(仮称)南部地域スポーツ施設の整備を進めています。

平成23年12月に「中野富士見中学校跡施設整備に関する基本方針」を決定し、その後、基本方針に沿って「中野富士見中学校跡施設整備基本計画」を作成するための業務委託を行いました。

また、中野富士見中学校跡敷地の測量を実施しました。

事業の活動内容		21年度実績	22年度実績	23年度実績
中野富士見中学校跡施設の整備		—	—	基本方針決定
予算現額	支出済額	執行率		
8,083,000円	5,775,000円	71.4%		

(4) 本一高齢者会館の整備 (地域支援分野)

【事業の概要】

高齢者会館では、60歳以上の方を対象に、健康づくり・介護予防などを目的とした各種事業や、趣味活動の支援などを行っています。平成23年度は、本一高齢者会館を移転整備するために、建設予定地を用地特別会計から取得するとともに、基本設計・実施設計を行いました。

事業の活動内容		21年度実績	22年度実績	23年度実績
本一高齢者会館の整備		—	—	本一高齢者会館 建設予定地の 取得等
予算現額	支出済額	執行率		
369,213,000円	364,504,565円	98.7%		

1. 平成23年度成果の概要

区民サービス管理部では、平成23年7月に地域センターが地域事務所と区民活動センターへ再編されたことに伴い、住民異動の受付等の窓口を5か所の地域事務所に集約するとともに、取扱い業務を拡大しました。

また、「24時間365日どこでも区役所」の取組みの一環として、住民基本台帳カードを利用した住民票の写しと印鑑登録証明書のコンビニエンスストアでの自動交付サービスを開始しました。平成24年2月からのサービス開始に合わせて、平成23年12月から1年間、住民基本台帳カードの発行手数料を無料にすることで普及拡大を図りました。

住民基本台帳法の改正等（平成24年7月施行）への対応としては、外国人住民を住民基本台帳へ登録するためのシステム開発を行い、制度移行の準備を進めました。

住民情報システムについては、各フロアに分散していた住民情報系サーバを1か所に集約し、本庁舎の空調効率の向上による消費電力の抑制を図るとともに、不測の停電によるシステムやデータの障害の発生を防ぐため、二次電源の共通化を行いました。

税務及び保険医療においては、厳しい財政状況の中で歳入を確実に確保するため、住民税及び保険料の収納率向上に努めました。

住民税に関しては、平成22年12月から開始したコンビニエンスストアでの収納件数が、全収納件数の3割を超え、納税者の利便性の向上と多様な納付の機会の提供に寄与しました。

国民健康保険料に関しては、金融機関のキャッシュカードのみで口座振替の手続きが完了できる「ペイジー口座振替受付サービス」の導入により、口座振替利用者の増加を図ることができました。

介護保険については、3年に一度の介護保険事業計画の改定に当たり、次期計画期間内（平成24年度から平成26年度まで）における介護給付費及び地域支援事業費の見込み、保険料の段階区分、料率等について検討を行い、「第5期中野区介護保険事業計画」を策定しました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
14,130,369,000円	12,948,958,939円	91.6%	202人	10人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成23年4月1日現在の実人員数。派遣職員は除く。

3. 主な課題の実施状況

(1) 住民情報系サーバの集約 (住民情報システム分野)

【事業の概要】

住民情報基盤システムとデータ連携している8システムのサーバを1か所に集約しました。本庁舎の空調効率の向上による消費電力の抑制を図るとともに、不測の停電によるシステムやデータの障害の発生を防ぐため、二次電源の共通化を行いました。

事業の活動内容		21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績
住民情報系サーバの集約		—	—	8システム
予算現額	支出済額	執行率		
3,663,000 円	3,198,646 円	87.3%		

(2) 住民基本台帳法改正準備 (住民情報システム分野、戸籍住民分野)

【事業の概要】

住民基本台帳法の改正等により、外国人住民が平成24年7月9日から住民基本台帳制度の適用対象とされました。この制度改正に向けシステム開発を行い、外国人住民の住民基本台帳への登録準備を行いました。

事業の活動内容		21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績
法改正に伴う外国人住民票編成 システムの開発		検討	影響調査 基本設計	システム開発
予算現額	支出済額	執行率		
232,874,000 円	219,637,415 円	94.3%		

(3) コンビニエンスストアでの証明書自動交付サービスの開始

(住民情報システム分野、戸籍住民分野)

【事業の概要】

住民基本台帳カードを利用した、コンビニエンスストアでの証明書の自動交付サービスを提供するためのシステム開発に取り組みました。

平成 24 年 2 月から、全国のセブン-イレブンの端末機において、住民票の写しと印鑑登録証明書が取得できるようになりました。

事業の活動内容		21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績
コンビニエンスストアでの 証明書自動交付		検討	委託契約 システム開発着手	システム開発・実施
予算現額	支出済額	執行率		
81,997,000 円	42,209,511 円	51.5%		

(4) 特別区民税・都民税（普通徴収分）のコンビニエンスストア収納（税務分野）

【事業の概要】

平成 22 年 12 月から開始した、特別区民税・都民税（普通徴収分）に係るコンビニエンスストアでの収納の平成 23 年度における収納件数全体に占める割合は、38.5%となりました。納税者の利便性を向上させるとともに、多様な納付の機会の提供に努めました。

事業の活動内容		21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績
特別区民税・都民税（普通徴収分）に 係るコンビニエンスストアでの収納		—	5.6%	38.5%
予算現額	支出済額	執行率		
6,795,600 円	6,169,586 円	90.8%		

1. 平成23年度成果の概要

子ども教育部は、子育て支援と教育を一体的に担う部門として、「中野区教育ビジョン(第2次)」「中野区次世代育成支援行動計画(後期計画)」に基づき、教育環境の整備や学習指導の充実、子どもと子育て家庭を支える子育てサービスの充実に取り組みました。

学校再編では、仮校舎の施設改修など第九中学校と中央中学校の統合準備を行い、平成24年4月に中野中学校を開設しました。

また、「中野区立小中学校再編計画改定における基本的な考え方(案)」を策定し、今後の学校再編計画の検討に着手しました。

発達に課題のある児童・生徒が適切な教育を受ける場として、若宮小学校に特別支援学級(情緒障害等)の整備を行いました。

発達支援や虐待防止などの個別対応が必要な事例について、子ども家庭支援センターと保育園や幼稚園などの子ども施設、学校、すこやか福祉センター等との連携を進め、子どもの成長過程に応じた相談支援体制を拡充しました。

放課後の安全、安心な遊び場、キッズ・プラザは3か所の小学校内に開設し、合わせて7か所となりました。

増大する保育需要への対応として、保育定員を計画的に増やしていくための方針を策定するとともに、区立中野2丁目保育室の開設、弥生保育園の増築及び分園の開設のほか、新たに認証保育所2園を誘致し、保育定員の拡充を図りました。

また、平成25年度に予定している沼袋西保育園建替え・民営化の準備として、旧沼袋小学校に仮園舎を整備しました。

西鷺宮保育園、ひがしなかの幼稚園の耐震改修工事、私立保育園の実施する耐震診断、耐震改修工事への補助を行ったほか、谷戸小学校の耐震改修工事、キッズ・プラザ整備工事に着手し、安全で安心な施設環境を整備しました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
27,340,595,000 円	26,570,291,467 円	97.2%	747 人	349 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成23年4月1日現在の実人員数。派遣職員は除く。

3. 主な課題の実施状況

(1) 区立学校の再編 (子ども教育経営分野)

【事業の概要】

中野区立小中学校再編計画に基づく学校再編を円滑に進めるため、学校統合委員会で統合新校の校章・校歌や施設整備などについて協議を進め、平成24年4月には中野中学校を統合新校として開校しました。

また、学校再編計画の改定においては、「中野区教育ビジョン(第2次)」や前期の再編の検証、国・東京都の動向などを踏まえ検討を進め、「中野区立小中学校再編計画改定における基本的な考え方(案)」を策定しました。

事業の活動内容		21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績
学校統合委員会の運営		19回	14回	4回
予算現額	支出済額	執行率		
1,599,425,000円	1,566,904,967円	98.0%		

※予算現額及び支出済額は統合新校の改築に当たり、拡張用地を用地特別会計から取得した経費(1,541,000,000円)を含む。

(2) 特別支援学級の整備 (学校教育分野)

【事業の概要】

通級児童数が増加していることから、地域バランスを考慮して若宮小学校に特別支援学級(情緒障害等)の整備を行い、平成24年4月に開設しました。

事業の活動内容		21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績
特別支援学級(情緒障害等)通級児童数		45人	45人	48人
予算現額	支出済額	執行率		
54,986,000円	50,954,907円	92.7%		

(3) キッズ・プラザの開設・運営 (学校・地域連携分野)

【事業の概要】

平成23年4月にキッズ・プラザ桃花(桃花小学校内)、キッズ・プラザ武蔵台(武蔵台小学校内)、11月にキッズ・プラザ緑野(緑野小学校内)を開設し、キッズ・プラザは計7か所となりました。

また、平成25年度開設予定の(仮称)キッズ・プラザ谷戸の開設準備を行いました。

事業の活動内容		21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績
キッズ・プラザ運営		3か所	4か所	7か所
予算現額	支出済額	執行率		
45,525,000円	40,259,348円	88.4%		

(4) 増大する保育需要への対応・保育サービスの拡充 (保育園・幼稚園分野)

【事業の概要】

増大する保育需要に対応するため、将来の需要を予測し、計画的に保育定員を増やしていくための対応方針を策定し、弥生保育園の増築及び分園の開設、区立中野2丁目保育室の開設、認証保育所2園の新規誘致に伴う開設準備補助を進め、定員及び保育サービスの拡充を図りました。

また、今後の保育需要の増大に備え、平成25年度に予定されている沼袋西保育園建替え・民営化の準備を行いました。

事業の活動内容		21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績
保育定員 (認可保育園、その他の保育施設含む)		3,469人	3,809人	4,024人
弥生保育園増築及び分園の開設		増築工事設計	設計・増築工事	増築工事 分園の開設
区立中野2丁目保育室の運営		—	事業開始準備	事業運営委託
認証保育所開設準備経費補助		1園	3園	2園
沼袋西保育園建替え・民営化準備		—	保護者説明	仮園舎整備
予算現額	支出済額	執行率		
285,737,000	221,397,581円	77.5%		

※弥生保育園増築経費は、(5)耐震改修工事に含む。

(5) 子ども施設の耐震改修、冷房化 (子ども教育施設分野、保育園・幼稚園分野)

【事業の概要】

弥生保育園(*)、西鷲宮保育園、ひがしなかの幼稚園の耐震改修工事を実施したほか、私立保育園運営事業者に対し、耐震診断・耐震改修工事経費の補助を行いました。

また、かみさぎ幼稚園、ひがしなかの幼稚園のホール冷房化工事を実施し、安全で快適な施設環境を整備しました。

* 弥生保育園耐震改修工事は平成22年度からの繰越し

事業の活動内容		21年度実績	22年度実績	23年度実績
子ども施設の耐震改修工事		1件	1件	3件
民間保育園の耐震改修 耐震診断支援 耐震改修工事経費補助		2園 —	1園 —	1園 1園
予算現額	支出済額	執行率		
122,020,000円	109,376,400円	89.6%		

(6) 谷戸小学校校舎改築、耐震補強、キッズ・プラザ整備工事 (子ども教育施設分野)

【事業の概要】

「中野区区有施設耐震改修計画」に基づき、谷戸小学校中央校舎の耐震補強工事を行いました。東校舎の改築及びキッズ・プラザ谷戸整備工事については、平成23年度に着手、平成25年3月の竣工を目指しています。

事業の活動内容		21年度実績	22年度実績	23年度実績
谷戸小学校校舎の改築・耐震補強工事		改築基本計画	改築基本設計 改築実施設計	解体工事 改築工事 耐震補強工事
キッズ・プラザ谷戸整備工事		—	実施設計	実施設計 整備工事
予算現額	支出済額	執行率		
629,590,850円	475,641,600円	75.5%		

1. 平成23年度成果の概要

健康福祉部は、平成23年度の組織改正により新たに学習スポーツ分野を加え、スポーツや生涯学習を通して一人ひとりの健康づくりを進め、地域での交流や共に生きるまちづくりを推進していくこととしました。また、保健福祉にかかる3つの基本計画（保健福祉総合推進計画、介護保険事業計画、障害福祉計画）に基づき、だれもが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる社会「健康福祉都市なかの」の実現を目指し、これらの計画の柱となる「健康でいきいきとした生活の継続」「共に生きるまちづくり」「保健福祉サービスの充実と利用支援・権利擁護」にかかる事業を推進しました。

健康づくりとしては、区民が主体的に健康づくり活動を展開していけるよう「中野区民の健康づくりを推進する会」を発足させ、身近な地域で気軽に健康づくりを始められるような環境を整備するとともに、地域スポーツクラブの運営方法などを検討するための「健康づくり・スポーツ推進モデル事業」を新たに開始することとし、そのキックオフイベントを実施しました。また、糖尿病予防対策事業を開始し、参加者においては生活習慣の見直しや改善に一定の成果が見られました。このほか、小児用肺炎球菌ワクチンや子宮頸がん予防ワクチンの接種費用の一部助成を始め、子どもたちへの予防接種を充実させました。

共に生きるまちづくりとしては、障害のある方への自立支援を進めるため、就労支援の取組みを充実させました。障害者就労施設で働く方の工賃を向上させ、安定的に仕事を確保できるよう共同受注促進事業や経営コンサルタント委託経費の補助など新たな取組みも始めました。また、生活保護世帯の自立を促進するため、ハローワーク新宿と協定を結び「中野就職サポート」を設置し、雇用と福祉の一体的就労支援事業として就職情報の提供や職業相談、職業あっ旋を行いました。

保健福祉サービスの充実等としては、住み慣れた地域で暮らし続けていけるよう介護基盤の整備を進めました。

また、基本計画については、社会情勢の変化や法改正等に対応するために改定作業を進め、平成24年3月には「保健福祉総合推進計画2012、第5期介護保険事業計画、第3期障害福祉計画」として新たな計画を策定しました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
25,507,200,000 円	24,807,912,452 円	97.3%	235 人	7 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成23年4月1日現在の実人員数。派遣職員は除く。

3. 主な課題の実施状況

(1) 介護基盤の整備 (福祉推進分野)

【事業の概要】

介護が必要となっても、住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、施設整備費や開設準備経費の補助や公有地活用の推進により、民間事業者による介護基盤の整備を誘導しました。また、東中野五丁目区有地における特別養護老人ホームの整備は、区が公募により選定した社会福祉法人により進められ、平成25年4月開設を目標とし、平成23年12月に工事着工しました。上高田一丁目都営地活用事業では、認知症高齢者グループホーム(定員18名)、小規模多機能型居宅介護(登録定員25名)、都市型軽費老人ホーム(定員10名)の複合施設を整備(平成24年2月竣工、同年4月1日開設)し、さらに、白鷺一丁目都営地を活用して、小規模多機能型居宅介護及び都市型軽費老人ホームを整備する事業を、平成24年1月に東京都とともに開始しました。

事業の活動内容		21年度の実績	22年度の実績	23年度の実績
認知症高齢者グループホーム		—	3か所	1か所
小規模多機能型居宅介護		1か所	—	1か所
都市型軽費老人ホーム		—	—	1か所
予算現額	支出済額	執行率		
209,549,000円	200,335,200円	95.6%		

※活動内容は、当該年度に開設した事業所数。ただし、22年度及び23年度は開設前(竣工)施設を含む。

(2) 子どもを対象とした予防接種の充実 (保健予防分野)

【事業の概要】

子どもを対象とした任意予防接種にかかる接種費用の助成を充実させました。これまでの流行性耳下腺炎（おたふくかぜ）、水痘（みずぼうそう）及びインフルエンザ菌b型（Hib（ヒブ））の予防接種に加え、新たに小児用肺炎球菌ワクチン、子宮頸がん予防ワクチンに対する接種費用の助成も開始しました。

小児用肺炎球菌ワクチンは、インフルエンザ菌b型ワクチンとともに乳幼児の細菌性髄膜炎等の重い感染症を予防し、両ワクチンの接種により予防効果が一層高まります。

子宮頸がん予防ワクチンは、HPV（ヒトパピローマウイルス）の感染による子宮頸がんを予防するためのもので、国の補助対象が中学1年生から高校1年生である中、区では高校3年生まで拡大し実施しました。

事業の活動内容		21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績
子宮頸がん予防ワクチン		—	—	5,868 件
インフルエンザ菌b型（ヒブ）		—	6,615 件	7,057 件
小児用肺炎球菌		—	—	7,394 件
流行性耳下腺炎（おたふくかぜ）		1,977 件	2,287 件	1,935 件
水痘（みずぼうそう）		1,660 件	1,998 件	1,834 件
予算現額	支出済額	執行率		
120,048,000 円	119,387,322 円	99.4%		

(3) 障害者の自立支援 (障害福祉分野)

【事業の概要】

障害のある方の自立を支援するため、雇用促進事業により民間企業等への就職を促進しました。また、区内の障害者就労施設で働く方の工賃の向上を図るため、共同受注促進事業の実施により民間企業からの受注を拡大したほか、区内の障害者就労施設に係る経営コンサルタント委託経費の補助により施設の経営改善を支援しました。

事業の活動内容		21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績
雇用促進事業による就職者数		46 人	43 人	51 人
共同受注件数		—	—	208 件
経営コンサルタント委託経費補助		—	—	1 か所
予算現額	支出済額	執行率		
41,582,000 円	38,701,946 円	93.1%		

(4) 生活援護世帯等への支援 (生活援護分野)

【事業の概要】

平成 23 年度の生活保護受給世帯は、前年度比 6.6%増の 5,787 世帯となり、特に稼働年齢層を含む「その他世帯(*)」の増加が著しい状況です。区は、受給者一人ひとりの状況にあった自立を目指す自立支援プログラムとして、就労支援プログラムや高齢者居宅介護支援事業などを充実させ、被保護者が自立した生活を送れるよう支援しました。

また、東京労働局・ハローワーク新宿と実施体制、連携方法等一体的な業務運営の事項を定めた協定を締結し、これに基づき平成 24 年 2 月から区役所 2 階生活援護分野事務室内で、雇用と福祉の一体的就労支援事業「中野就職サポート」を実施しました。

*「その他世帯」とは、高齢者・傷病・障害者・母子以外の世帯を指します。

事業の活動内容		21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績
被保護世帯数 (人員)		4,930 世帯(5,778 人)	5,429 世帯(6,318 人)	5,787 世帯(6,739 人)
自立支援プログラム				
就労支援プログラム支援者数 (就職者数)		226 人 (64 人)	235 人 (74 人)	444 人 (136 人)
(内数) 中野就職サポート支援者数 (就職者数)		—	—	135 人 (22 人)
高齢者居宅介護支援世帯数		—	562 世帯	1,144 世帯
精神保健福祉支援プログラム利用延件数		1,153 件	1,785 件	5,098 件
予算現額	支出済額	執行率		
14,375,000,000 円	14,322,907,238 円	99.6%		

1. 平成23年度成果の概要

環境部は、「新しい中野をつくる10か年計画（第2次）」の未来の扉を開く4つの戦略のうち、「地球温暖化防止戦略」を中心となって取り組み推進する組織として、平成23年度に新設されました。

平成23年度は、直前に発生した東日本大震災と、それに伴う福島第一原子力発電所の事故により、放射能汚染への不安や、電力の供給不足による計画停電の実施など、環境や節電・省エネに対して大きな関心が寄せられた年でもありました。

放射性物質に係る対応については、放射線に関する正しい情報を提供するとともに、区内の幼稚園・保育園、小・中学校、公園など110か所で空間放射線量を試測し、中野区では健康への影響が発生する状況でないこと等の確認を行い、その結果を公表しました。また、平成23年7月から開始した「なかのエコポイント制度」は、電力不足に備えるため、電気使用量の削減率に対してポイントを交付する制度とし、さらに、夏の期間にボーナスポイントを設けることで、家庭における節電の取組みを促進するインセンティブとしました。あわせて、節電対策に関する情報を提供するなど、区民への普及啓発を行いました。

地球温暖化防止に関しては、7月に区、区民等及び事業者に対する地球温暖化防止対策の責務を定めた「地球温暖化防止条例」を制定しました。この条例に基づき、地球温暖化防止対策に関して審議する「地球温暖化防止対策審議会」を3月に設置しました。

ごみの収集や資源回収に関しては、飲料水への放射能汚染の影響もあり、ペットボトルの回収量が増えましたが、ごみ量は減少しました。また、引き続きごみの適正排出や資源の分別回収を促進するため、啓発活動や排出の指導に力を入れました。平成23年中野区区民意識・実態調査でも、区の施策の中で「ごみ対策」が最も高い評価を受けています。

環境衛生関係施設の営業許可について、これまで東京都が定めた基準に基づいて指導等を行ってきましたが、平成24年4月からは区の特性を活かし、区自らが基準を定められることとなったため、必要な条例を制定しました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
5,344,801,000円	5,185,897,785円	97.0%	197人	18人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成23年4月1日現在の実人員数。派遣職員は除く。

3. 主な課題の実施状況

(1) 地球温暖化防止条例の制定等 (地球温暖化対策分野)

【事業の概要】

平成23年7月に、地球温暖化防止対策を推進するため、区、区民等及び事業者の責務や、環境基金及び地球温暖化防止対策審議会の設置等について定めた地球温暖化防止条例を制定しました。この条例に基づき、建築物の断熱性を向上するための措置を講じたと認められる建築物について「高断熱建築物」と認証する制度を平成23年10月から開始するとともに、地球温暖化を防止する4つの対策にかかる制度のあり方やしくみについて審議を行う地球温暖化防止対策審議会を、平成24年3月に設置しました。

事業の活動内容		21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績
地球温暖化防止対策審議会の開催		—	—	1回
予算現額	支出済額	執行率		
144,000円	106,880円	74.2%		

(2) なかのエコポイント制度の開始 (地球温暖化対策分野)

【事業の概要】

平成23年7月から、家庭でのCO₂削減に向けた様々な取組みのインセンティブとして、なかのエコポイント制度を開始しました。平成23年度は、東日本大震災及び原子力発電所事故による電力不足に備えるため、電気使用量の削減に的を絞り、家庭における節電の取組みを1年間実践(エコチャレンジ)した結果として、前年と比べた電気使用量の削減率に応じてポイントを交付する制度としました。

事業の活動内容		21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績
なかのエコポイントの参加登録世帯		—	—	1,099世帯
予算現額	支出済額	執行率		
12,648,000円	12,129,152円	95.9%		

(3) びん・缶・ペットボトル等の回収 (ごみゼロ推進分野)

【事業の概要】

「ごみゼロ都市・なかの」を目指すため、有用な資源である びん・缶・ペットボトルを区内約7,600か所の集積所で回収し、資源として有効活用しました。そのほか、ペットボトルの破碎回収機による回収、使用済み乾電池の拠点回収も行いました。

事業の活動内容		21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績
びん・缶・ペットボトル、乾電池の回収		5,382,197 kg	5,384,894 kg	5,494,662 kg
予算現額	支出済額	執行率		
520,250,000 円	512,484,940 円	98.5%		

(4) 食の安全、安心の確保のための監視・指導等 (生活環境分野)

【事業の概要】

食の安全、安心を確保するため、区民等の意見を反映した指導計画を策定し、販売店、飲食店、製造業など、食品を取り扱う施設への監視、指導を実施しました。

また、焼肉チェーン店における腸管出血性大腸菌感染症の集団発生により、規制強化となった生食用牛肉の提供禁止の指導や、原子力発電所の事故による食品や飲料水についての相談体制の構築、セシウム汚染疑い牛の調査など緊急課題についても的確な対応を行いました。

事業の活動内容		21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績
食品取扱業への監視指導		7,407 件	8,021 件	8,005 件
予算現額	支出済額	執行率		
4,098,000 円	4,030,310 円	98.3%		

1. 平成23年度成果の概要

都市基盤部では、平成23年度組織改正により地域まちづくりや防災、生活安全の分野を加え、安全・安心で快適なまちの実現のため、より幅広い視点から各分野が連携し、区民の暮らしを支える都市の基盤づくりを始めとする様々な施策に取り組みました。

都市基盤整備事業としては、平成22年度に引き続き、中野四季の都市（警察大学校等跡地地区）において電線共同溝及び道路整備工事、公園整備工事並びに管理棟新築工事を行い、都市計画道路と中野四季の森公園が完成しました。また、総合的な治水対策の推進として、東京都が整備を進めている妙正寺川鷺の宮調節池の上部に区が整備する多目的広場の人工地盤について、都に委託して詳細設計等を行いました。

東中野駅前広場整備については、自由通路の工事を進めるとともに、駅前広場整備の施行協定をJR東日本と締結し工事に着手しました。また、自由通路の一部を仮設通路として供用を開始しました。

地域の防災性を高めるための取組みとしては、地区計画によるまちづくり（南台四丁目、平和の森公園周辺及び南台一・二丁目地区）として、積極的に地権者との交渉を行い、地区施設道路の整備を進めました。また、緊急輸送道路等沿道建築物の耐震診断及び工事等への助成や、木造住宅の耐震診断を行うなど、建築物の耐震化促進を図りました。

災害対策のための取組みとしては、東日本大震災から得た教訓や派遣職員の被災地での経験等を踏まえ、防災訓練の実施や備蓄物資の配備等を行うとともに、区の災害対策について改めて検証し、今後区が取り組むべき対応の方向性や具体的な項目を「来たるべき大地震に備えた中野区の具体的な取組み」としてまとめました。

その他、区営住宅等使用料の滞納対策や区が管理する街路灯のLED化、安全・安心(防犯)メール配信事業の開始、及び「第9次中野区交通安全計画」の策定等に取り組みました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
11,727,119,000 円	11,189,509,280 円	95.4%	181 人	18 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成23年4月1日現在の実人員数。派遣職員は除く。

3. 主な課題の実施状況

(1) 東中野駅前広場及び自由通路整備 (都市計画分野)

【事業の概要】

東中野駅前広場整備については、交通結節点機能の向上や駅前広場を軸とした交流のあるにぎわい空間の創出を図るため、山手通りの拡幅整備に合わせて、駅前広場の整備及び駅舎と連結する自由通路の整備を進めました。

平成23年度は、線路上空活用の人工地盤が完成し、自由通路の工事を進めました。また、7月には駅前広場整備の施行協定をJR東日本と締結し、工事に着手しました。平成24年1月からは、自由通路の一部を仮設通路として供用を開始しました。

事業の活動内容		21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績
東中野駅前広場及び自由通路整備		実施設計 支障物移設工事 着手	支障物移設工事 線路上空工事 着手	自由通路仮開放 駅前広場(柵補強) 工事
予算現額	支出済額	執行率		
405,745,000 円	301,971,725 円	74.4%		

(2) 街路灯のLED化 (都市基盤整備分野)

【事業の概要】

電気使用量やCO₂の排出量を抑制するため、区が管理する街路灯約16,000基を、現在の蛍光灯や水銀灯から順次LED化することとしています。平成23年度は私道街路灯(蛍光灯)を506基、区道街路灯(水銀灯)を1,790基(合計2,296基)LED化しました。

事業の活動内容		21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績
街路灯のLED化(進捗率)		16.6%	24.9%	39.3%
予算現額	支出済額	執行率		
200,000,000 円	198,649,500 円	99.3%		

(3) 中野四季の都市都市計画道路及び中野四季の森公園整備 (都市基盤整備分野)

【事業の概要】

中野四季の都市(警察大学校等跡地地区)においては、にぎわいと環境が調和したまちづくりを公民協働で実現することを目指し、都市計画道路及び公園の整備を進めました。

平成 23 年度は 22 年度に引き続き、電線共同溝及び道路整備工事、公園整備工事並びに管理棟新築工事を行いました。平成 24 年 3 月に都市計画道路の供用を開始し、4 月には中野四季の森公園が開園しました。

事業の活動内容		21年度実績	22年度実績	23年度実績
都市計画道路の整備		整備工事 他	整備工事 他	整備工事完了
中野四季の森公園の整備		基本・実施設計	整備工事 他	整備工事完了
予算現額	支出済額	執行率		
732,204,000 円※1	681,105,560 円	93.0%		
315,000,000 円※2	312,774,500 円	99.3%		

※1 都市計画道路の整備 ※2 中野四季の森公園の整備

(4) 大規模公園等の整備 (都市基盤整備分野)

【事業の概要】

今後整備予定の大規模公園の(仮称)南部防災公園及び(仮称)本町五丁目公園については、公園用地の一部を用地特別会計から分割して取得しました。また、総合的な治水対策の推進として、東京都が整備を進めている妙正寺川鷺の宮調節池の上部に区が整備する多目的広場の人工地盤について、都に委託して詳細設計等を行いました。

事業の活動内容		21年度実績	22年度実績	23年度実績
(仮称) 南部防災公園		—	基本計画	用地の分割取得
(仮称) 本町五丁目公園		—	用地の分割取得	用地の分割取得
(仮称) 鷺の宮調節池上部多目的広場		—	設計 他	設計 他
予算現額	支出済額	執行率		
4,383,200,000 円	4,369,613,480 円	99.7%		

(5) 住宅及び緊急輸送道路等沿道建築物の耐震化促進 (建築分野)

【事業の概要】

災害に強い住まいづくりの支援として耐震診断士を派遣し、木造住宅の耐震性の判定(簡易診断)を222棟(322戸)、及び非木造共同住宅の耐震診断を4棟(169戸)実施しました。

また、震災時において避難、救急消火活動等を支える緊急輸送道路が建築物の倒壊により閉塞されることを防止するため、沿道の建築物の耐震化促進事業を実施しました。区内では青梅街道・環七通り等の主要幹線沿道の建築物が対象で、6棟(199戸)の耐震診断を実施しました。診断に係る費用は750万円を限度に助成し、耐震補強設計・工事の助成も行っています。平成23年度は1棟の工事助成を実施しました。

事業の活動内容		21年度実績	22年度実績	23年度実績
木造住宅の耐震診断		59棟(85戸)	65棟(109戸)	222棟(322戸)
非木造共同住宅の耐震診断		4棟(452戸)	3棟(136戸)	4棟(169戸)
緊急輸送道路等沿道建築物の耐震診断		1棟(98戸)	2棟(146戸)	6棟(199戸)
予算現額	支出済額	執行率		
163,664,000円	77,385,339円	47.3%		

(6) 東日本大震災を踏まえた災害対策の充実・強化 (防災・都市安全分野)

【事業の概要】

東日本大震災の教訓等を踏まえ、緊急に区有施設等に緊急地震速報受信機を設置するとともに、保育園、幼稚園、学童クラブ、障害者通所施設等の帰宅困難時対応用として、水、食料、ブランケット等の備蓄物資を配備しました。

また、総合防災訓練や災害医療救護訓練等の内容について、参加者が初期消火や応急救護、避難所の開設・運営等を直接体験・学習できる体験型訓練に重点を置いて実施しました。

その他、東日本大震災での区の災害対応で顕在化した問題点や職員の被災地支援等を通じて把握できた問題点などについて検証を行い、今後、中野区が取り組むべき対応の方向性や具体的な項目を「来たるべき大地震に備えた中野区の具体的な取り組み」として取りまとめました。

事業の活動内容		21年度実績	22年度実績	23年度実績
緊急地震速報受信機の設置		—	—	208施設
帰宅困難時対応備蓄物資の配備		—	—	73施設
予算現額	支出済額	執行率		
4,819,000円	4,466,198円	92.7%		

平成23年度決算総括表

(単位 円・%)

(歳入)

区分	予算現額		決算額(A)		収入率	差引過(△)不足額	平成22年度決算額(B)		前年度比較(A-B)	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	増減額	増減率
一般会計	112,021,394,000	64.4	109,128,976,161	63.8	97.4	△2,892,417,839	99,858,832,469	63.2	9,270,143,692	9.3
用地特別会計	6,561,121,000	3.8	6,546,255,464	3.8	99.8	△14,865,536	5,850,990,288	3.7	695,265,176	11.9
国民健康保険事業特別会計	32,099,043,000	18.4	32,092,223,085	18.8	100.0	△6,819,915	30,001,284,274	19.0	2,090,938,811	7.0
後期高齢者医療特別会計	5,574,348,000	3.2	5,499,624,531	3.2	98.7	△74,723,469	5,270,518,379	3.3	229,106,152	4.3
介護保険特別会計	17,814,980,000	10.2	17,709,222,341	10.4	99.4	△105,757,659	17,107,205,108	10.8	602,017,233	3.5
計	174,070,886,000	100.0	170,976,301,582	100.0	98.2	△3,094,584,418	158,088,830,518	100.0	12,887,471,064	8.2

(歳出)

区分	予算現額		決算額(A)		執行率	予算残額	翌年度繰越額		平成22年度決算額(B)		前年度比較(A-B)	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
一般会計	112,021,394,000	63.5	106,773,132,443	63.5	95.3	5,248,261,557	1,088,382,000	62.9	98,146,677,243	8,626,455,200	8.8	
用地特別会計	6,561,121,000	3.9	6,546,255,464	3.9	99.8	14,865,536	0	3.8	5,850,990,288	695,265,176	11.9	
国民健康保険事業特別会計	32,099,043,000	18.8	31,626,090,041	18.8	98.5	472,952,959	0	19.0	29,681,286,883	1,944,803,158	6.6	
後期高齢者医療特別会計	5,574,348,000	3.3	5,474,853,831	3.3	98.2	99,494,169	0	3.4	5,247,619,679	227,234,152	4.3	
介護保険特別会計	17,814,980,000	10.5	17,677,592,450	10.5	99.2	137,387,550	0	10.9	17,055,806,209	621,786,241	3.6	
計	174,070,886,000	100.0	168,097,924,229	100.0	96.6	5,972,961,771	1,088,382,000	100.0	155,982,380,302	12,115,543,927	7.8	

(歳入歳出差額)

区分	歳入決算額		歳出差算額		差金額	構成比	平成22年度差額(B)		前年度比較(A-B)	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	増減額	増減率
一般会計	109,128,976,161	81.8	106,773,132,443	81.8	2,355,843,718	81.3	1,712,155,226	643,688,492	37.6	
用地特別会計	6,546,255,464	0.0	6,546,255,464	0.0	0	0.0	0	0	0.0	
国民健康保険事業特別会計	32,092,223,085	16.2	31,626,090,041	16.2	466,133,044	15.2	319,997,391	146,135,653	45.7	
後期高齢者医療特別会計	5,499,624,531	0.9	5,474,853,831	0.9	24,770,700	1.1	22,898,700	1,872,000	8.2	
介護保険特別会計	17,709,222,341	1.1	17,677,592,450	1.1	31,629,891	2.4	51,398,899	△19,769,008	△38.5	
計	170,976,301,582	100.0	168,097,924,229	100.0	2,878,377,353	100.0	2,106,450,216	771,927,137	36.6	

年度別一般会計決算収支状況

(単位 千円)

区 分	決 算 額			翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (純剰余金) (E)=(C)-(D)	単年度収支
	歳入(A)	歳出(B)	差 引 (C)=(A)-(B)			
昭和 52 年度	33,230,721	31,648,542	1,582,179	246,080	1,336,099	765,236
53	38,178,541	37,210,830	967,711	127,794	839,917	△ 496,182
54	39,334,148	38,247,088	1,087,060	62,685	1,024,375	184,458
55	44,780,559	43,588,442	1,192,117	94,650	1,097,467	73,092
56	50,416,711	49,201,331	1,215,380	124,484	1,090,896	△ 6,571
57	54,051,117	52,993,965	1,057,152	110,183	946,969	△ 143,927
58	55,579,592	54,441,166	1,138,426	75,921	1,062,505	115,536
59	56,083,275	54,428,182	1,655,093	50,840	1,604,253	541,748
60	58,440,745	56,661,791	1,778,954	14,653	1,764,301	160,048
61	59,875,808	58,016,069	1,859,739	58,032	1,801,707	37,406
62	72,566,729	68,700,250	3,866,479	66,216	3,800,263	1,998,556
63	75,676,849	72,124,678	3,552,171	65,216	3,486,955	△ 313,308
平成 元 年度	80,894,113	76,737,533	4,156,580	157,369	3,999,211	512,256
2	87,553,988	83,607,905	3,946,083	386,824	3,559,259	△ 439,952
3	94,446,401	91,525,085	2,921,316	154,524	2,766,792	△ 792,467
4	104,396,615	101,284,828	3,111,787	139,696	2,972,091	205,299
5	101,899,923	98,880,346	3,019,577	386,720	2,632,857	△ 339,234
6	99,362,473	96,811,831	2,550,642	0	2,550,642	△ 82,215
7	102,000,605	99,591,919	2,408,686	43,778	2,364,908	△ 185,734
8	102,713,360	100,686,632	2,026,728	0	2,026,728	△ 338,180
9	94,568,683	92,607,396	1,961,287	12,775	1,948,512	△ 78,216
10	95,090,338	92,435,970	2,654,368	723,861	1,930,507	△ 18,005
11	93,673,712	93,638,488	35,224	11,680	23,544	△ 1,906,963
12	92,598,638	92,270,258	328,380	0	328,380	304,836
13	98,285,757	94,351,466	3,934,291	0	3,934,291	3,605,911
14	94,116,019	93,056,170	1,059,849	80,110	979,739	△ 2,954,552
15	84,831,079	83,955,050	876,029	14,576	861,453	△ 118,286
16	92,870,013	89,990,304	2,879,709	0	2,879,709	2,018,256
17	95,781,341	91,502,900	4,278,441	61,213	4,217,228	1,337,519
18	95,866,589	91,904,065	3,962,524	22,050	3,940,474	△ 276,754
19	109,696,141	106,509,127	3,187,014	59,988	3,127,026	△ 813,448
20	104,178,271	96,277,371	7,900,900	5,368,484	2,532,416	△ 594,610
21	106,950,259	105,302,603	1,647,656	660,493	987,163	△ 1,545,253
22	99,858,832	98,146,677	1,712,155	367,243	1,344,912	357,749
23	109,128,976	106,773,132	2,355,844	689,092	1,666,752	321,840

年度別特別区債発行額及び発行残高(普通会計)

(単位 千円・%)

区分	前年度末現在高 (A)	発行額 (B)	元金(C)		利息	償還額	計	差引現在高 (A)+(B)-(C)	公債費比率
			元金(C)	元金(C)					
平成13年度	52,733,537	3,705,700	6,366,634	1,888,592	8,255,226	50,072,603	12.1		
14	50,072,603	5,825,400	6,176,168	1,638,678	7,814,846	(※1) 49,721,835	11.4		
15	(※2) 54,146,577	6,923,700	4,894,125	1,622,912	6,517,037	56,176,152	8.8		
16	56,176,152	1,758,600	3,942,827	1,423,599	5,366,426	53,991,925	7.5		
17	53,991,925	5,425,000	8,320,833	1,277,836	9,598,669	51,096,092	7.4		
18	51,096,092	0	5,197,737	1,130,341	6,328,078	45,898,355	8.3		
19	45,898,355	5,928,000	5,130,135	1,046,881	6,177,016	46,696,220	8.0		
20	46,696,220	1,121,000	6,698,268	980,471	7,678,739	41,118,952	8.6		
21	41,118,952	18,830,000	8,162,262	872,186	9,034,448	51,786,690	9.3		
22	51,786,690	6,473,000	6,265,162	913,059	7,178,221	51,994,528	9.7		
23	51,994,528	4,563,000	12,573,726	844,388	13,418,114	43,983,802	15.2		

注：平成15年度から介護サービス事業にかかるとる決算額が普通会計から控除されることとなつたため、(※1)と(※2)は一致しません。

- ① 表内の数値は、普通会計の数値です。
- ② 公債費比率とは、標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。)に対する公債費に充当された一般財源の割合です。
- ③ 平成14年度の特定資金公共投資事業債(N T T 無利子貸付金)は含んでいません。

年度別各積立基金現在高の状況

(単位 千円)

年度	項目	災害対策	社会福祉	刑務所	区営住宅	義務教育	財政調整	施設建設	減価	道路・公園	まちづくり	区民公益	平和	少年化対策	計
12	積立額計	560	94,136	2,180	56,813	1,304	53	4,093	190				445	375	160,149
	とりにくし計		0	0	0	0	0	368,540	0				239	71,205	439,984
	年度末現在高	305,186	393,909	959,891	318,970	594,019	1,814	2,183,603	22,282				200,445	90,967	5,069,086
13	積立額計	97	13,730	342	44,896	192	2,901,234	0	8				66	28	2,960,593
	とりにくし計	0	0	0	0	0	0	2,183,603	0				445	90,995	2,275,043
	年度末現在高	305,283	407,639	960,233	361,866	594,211	2,903,048	0	22,290				200,066	0	5,754,636
14	積立額計	57	3,599	456	36,786	175	2,700,000		2				247		2,741,322
	とりにくし計	0	0	0	0	0	0		0				66		66
	年度末現在高	305,340	411,238	960,689	398,652	594,386	5,603,048		22,292				200,247		8,495,892
15	積立額計	3	8,923	543	40,477	604	931,470		762,151				400		1,744,571
	とりにくし計	0	0	0	0	0	0		0				247		247
	年度末現在高	305,343	420,161	961,232	439,129	594,990	6,534,518		784,443				200,400		10,240,216
16	積立額計	4	315,728	985	44,363	742	1,013,231		950,747				653		2,326,453
	とりにくし計	0	0	0	0	0	0		0				100,400		100,400
	年度末現在高	305,347	735,889	962,217	483,492	595,732	7,547,749		1,735,190				100,653		12,466,269
17	積立額計	4	1,610	3,834	30,737	920,975	3,158,575		1,097,015				832		5,213,582
	とりにくし計	0	0	0	0	0	0		0				653		653
	年度末現在高	305,351	737,499	966,051	514,229	1,516,707	10,706,324		2,832,205				100,832		17,679,198
18	積立額計	182	73,888	3,919	43,799	3,955,600	3,100,428		1,545,885	200,091	1,600,001	5,081	900		10,529,774
	とりにくし計	0	0	0	0	0	0		123,879	0	0	1,991	832		126,701
	年度末現在高	305,533	811,387	969,970	558,028	5,472,307	13,806,752		4,254,211	200,091	1,600,001	3,091	100,900		28,082,271
19	積立額計	676	8,576	7,632	61,599	2,116,852	5,388,318		975,620	100,353	304,877	1,002	901		8,966,406
	とりにくし計	0	0	0	0	38,689	474,825		124,997	0	0	1,887	900		641,298
	年度末現在高	306,209	819,963	977,602	619,627	7,550,470	18,720,245		5,104,834	300,444	1,904,878	2,206	100,901		36,407,379
20	積立額計	848	7,247	7,093	61,172	701,212	3,153,449		2,466,212	102,268	512,201	1,002	901		7,013,605
	とりにくし計	0	0	0	0	311,817	1,600,000		773,455	0	639,077	1,949	901		3,327,199
	年度末現在高	307,057	827,210	984,695	680,799	7,939,865	20,273,694		6,797,591	402,712	1,778,002	1,259	100,901		40,093,785
21	積立額計	951	504,938	6,513	51,800	87,724	2,349,684		2,084,616	102,086	312,392	1,436	900		5,503,040
	とりにくし計	0	0	0	0	2,166,508			2,031,447	0	170,222	1,674	901		4,370,752
	年度末現在高	308,008	1,332,148	991,208	732,599	8,027,589	20,456,870		6,850,760	504,798	1,920,172	1,021	100,900		41,226,073
22	積立額計	154	83,253	3,953	83,302	33,870	1,521,326		2,354,969	131,344	845,966	1,593	1,271		5,061,001
	とりにくし計	0	0	0	0	582,428	1,000,000		1,443,049	82,325	898,822	1,405	900		4,324,892
	年度末現在高	308,162	1,099,438	995,161	815,901	7,479,031	20,978,196		7,762,680	553,817	1,867,316	1,209	101,271		41,962,182
23	積立額計	93	44,773	2,543	70,364	37,354	1,427,931		3,358,986	132,294	923,078	1,600	1,017		6,000,033
	とりにくし計	0	0	0	0	2,000,000			2,194,712	0	1,523,435	1,129	1,150		5,720,426
	年度末現在高	308,255	1,144,211	997,704	886,265	7,516,385	20,406,127		8,926,954	686,111	1,266,959	1,681	101,138		42,241,790

※基金残高は一般会計ベースであり、減債基金のうち満期一括分についても残高に含まれています。
 基金残高の基準日は、平和基金のみ3月31日、他の基金は5月31日としています。
 介護関連基金は、この表に含まれていません。
 各項目の数値は千円未満を四捨五入しているため、各数値の合計や差引が年度末現在高・合計額と合わない場合があります。

平成23年度主要施策の成果

平成24年(2012年)9月 24中経行第575号

編集・発行 中野区経営室行政監理担当

中野区中野四丁目8番1号

電話 03(3228)8909
